

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による低炭素化促進事業のうち ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による 住宅における低炭素化促進事業（経済産業省、国土交通省連携事業）

事業目的・概要等

背景・目的

- 大手住宅メーカーのみならず、地場工務店や設計事務所が戸建ZEHを建設・設計することを促進するため、注文戸建ZEHに対する支援を実施する。また、ZEH化が進んでいない建売戸建住宅、集合住宅のZEH、ZEH-M化に向けた支援を合わせて実施する。
- 加えて、より低炭素性能の優れた先進素材や再エネ熱活用に向けた支援を行う。

事業概要

- ① 戸建住宅（注文・建売）において、ZEHの要件を満たす住宅を新築・改修する者に定額の補助を行う。
- ② 集合住宅（賃貸・分譲）（一定規模）において、ZEH-Mとなる住宅を新築する者に定率の補助を行う。
- ③ 集合住宅（賃貸・分譲）（一定規模以下）において、ZEH-Mとなる住宅を新築する者に定額の補助を行う。
- ④ ①、③の要件を満たす住宅に、低炭素化に優れた素材を一定量以上使用または先進的な再エネ熱利用技術を活用する者に定額の補助を行う。
- ⑤ ①、③の要件を満たす住宅に、蓄電池を設置する者に定額の補助を行う。

事業スキーム

間接補助対象：戸建住宅（注文・建売）を建築・改修する者
集合住宅（賃貸・分譲）を建築する者

補助率等：①定額（70万円/戸）
②2/3
③定額（60万円/戸）
④定額（①、③に加えて設備毎に定額交付）
⑤2万円/kWh（上限額：20万円/台）

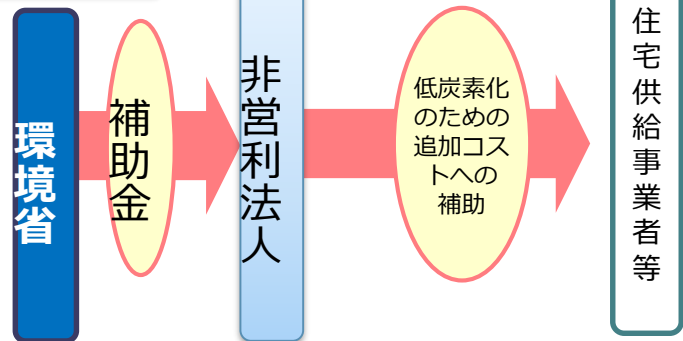
事業実施期間：① 平成30年度～32年度（2020年度）

②、③、④、⑤ 平成30年度～34年度（2022年度）

期待される効果

- 家庭部門のCO2削減目標達成のため、戸建住宅（注文・建売）のZEH化を進めるとともに、集合住宅（賃貸・分譲）のZEH化の端緒を開き、2030年までに新築住宅の平均でZEHを達成する。
- 省エネ性能表示や「環境性能」の検索条件の整備と普及啓発を一体的に行い、低炭素型の住宅を選好する機運を高め、市場展開を図る。
- 低炭素化に優れた素材、先進的な再エネ熱利用技術を使用したZEH（-M）となる住宅を供給し普及の端緒を開く。

イメージ



①ZEHへの支援



②ZEH-Mへの支援

＜参考：低炭素素材＞
CLT：直交集成板（Cross Laminated Timber）



③ZEH（-M）に対する低炭素素材・再エネ熱利用技術の導入への支援